

# 財政状態及び経営成績の分析

## I 業績の概況

### 市場環境

2022年3月期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体等の部品不足、部材価格や物流コストの上昇、物流受給の逼迫等サプライチェーンの影響に加え、ロシア、ウクライナ情勢による下振れ懸念等から先行き不透明な状況となりました。欧米では、ワクチン接種の進展に伴い経済活動の正常化に向けた取組みが進められ、景気は持ち直しの動きが見られた一方、アジアでは、新型コロナウイルス感染症拡大やワクチン接種の遅れ等により厳しい状況が続きました。ゼロコロナ政策が続く中国においても、個人消費や工業生産が減少するなど景気回復ペースは鈍化しました。国内経済は、感染症の影響を大きく受けた対面型サービスを基軸とする外食・ホテル業界等における下押し圧力は依然として強いものの、設備投資や企業収益が改善するなど、景気に緩やかな回復基調が見られました。

### 連結業績概況と損益状況

国内市場は、新500円硬貨発行に伴い増加した保守売上高の反動減により減収減益となりましたが、海外市場は、金融機関及びリテール向けの販売がともに好調に推移し増収増益となりました。特に欧米のリテール市場においては、現金管理の厳正化に加えて、感染防止を背景とする非接触（コンタクトレス）やセルフ化ニーズの高まりを受け、店舗のバックヤードで使用する紙幣硬貨入出金機やセルフ型レジつり銭機の販売が増加しました。新領域事業についても、海外市場においてAcrelecグループが展開するセルフサービスキオスク関連事業が好調に推移しました。

一方、生産、販売活動におきましては、第3四半期より半導体等の部品調達難に伴う生産影響により販売が延伸したことに加え、部材価格の高騰及び海運需給の逼迫等の影響が顕在化し、国内外ともに制限を強いられることとなりました。

これらの結果、2022年3月期の売上高は、前期比4.2%増の226,562百万円となり、うち製品及び商品売上高は同2.8%増の142,667百万円、保守売上高は同6.6%増の83,894百万円となりました。利益につきましては、営業利益は同27.5%減の10,297百万円、経常利益は同25.7%減の10,507百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、viafintech GmbHの株式譲渡による特別利益及び当社連結子会社における不正行為に伴い計上した特別損失等を加減算した結果、同14.1%増の6,509百万円となりました。

(百万円)	通期						前期比	
	2020年3月期	売上高比率	2021年3月期	売上高比率	2022年3月期	売上高比率		
売上高	224,170	100.0%	217,423	100.0%	226,562	100.0%	+9,139	+4.2%
保守売上高	71,099	31.7%	78,675	36.2%	83,894	37.0%	+5,219	+6.6%
営業利益	17,927	8.0%	14,201	6.5%	10,297	4.5%	-3,904	-27.5%
経常利益	15,514	6.9%	14,137	6.5%	10,507	4.6%	-3,630	-25.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,486	3.8%	5,705	2.6%	6,509	2.9%	+804	+14.1%
EBITDA*	31,865	14.2%	29,410	13.5%	27,505	12.1%	-1,905	-6.5%
為替レート	ドル		109円	106円	112円			
	ユーロ		121円	124円	131円			

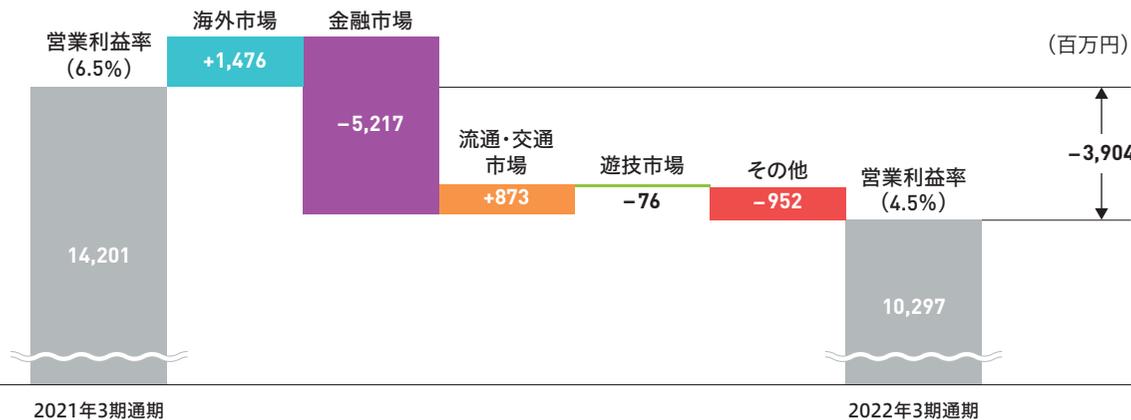
\*EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却費

## II セグメントの概況

### セグメント概況

(百万円)	売上高				営業利益			
	通期			前期比	通期			前期比
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
海外市場	103,621	104,765	127,803	+23,038 +22.0%	9,780	3,417	4,884	+1,467 +42.9%
金融市場	42,262	49,877	36,079	-13,798 -27.7%	3,314	9,861	4,644	-5,217 -52.9%
流通・交通市場	52,487	49,078	47,859	-1,219 -2.5%	5,198	1,670	2,543	+873 +52.3%
遊技市場	20,753	11,020	12,131	+1,111 +10.1%	1,998	-290	-366	-76 -
その他	5,045	2,680	2,688	+8 +0.3%	-2,364	-456	-1,408	-952 -
合計	224,170	217,423	226,562	+9,139 +4.2%	17,927	14,201	10,297	-3,904 -27.5%

※第1四半期より事業セグメントを見直したことに伴い、従来「その他」に含めていた生体・画像認識事業及び電子決済関連に資する事業の一部を「流通・交通市場」に新事業の一部を海外市場に区分変更。この変更により、2021年3月期のセグメント情報を変更後のセグメント区分に基づき開示



#### ■ 海外市場

米州・欧州では、流通市場向け「紙幣硬貨入出金機<CIシリーズ>」の販売が好調で、金融市場向け「紙幣入出金機<RBGシリーズ>」の販売は堅調でした。アジアでは、「紙幣入金整理機<UWシリーズ>」の販売が低調でした。またAcrelecグループの売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を超えました。これらの結果、増収増益となりました。

#### ■ 金融市場

主要製品である「オープン出納システム」の販売は低調であり、窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売も大口需要の反動により低調でした。また、新500円硬貨発行に伴う改造作業が一巡したことで保守売上高も減少しました。これらの結果、減収減益となりました。

#### ■ 流通・交通市場

主要製品である「レジつり銭機」及び「券売機」の販売は堅調でしたが、警備輸送市場向け「売上入金金機」の販売は低調でした。利益については、新500円硬貨発行に伴う改造作業やプロダクトミックスの改善により増加しました。これらの結果、減収増益となりました。

#### ■ 遊技市場

主要製品である「カードシステム」及びホール向け「賞品保管機」等の販売は、店舗休業や営業時間の短縮等の下押し要因があった前期に比べ増加しましたが、本格的な需要回復には至りませんでした。これらの結果、増収となったものの営業損失は拡大しました。

## 地域別概況

欧米では、リテール市場向け製品、金融市場向け製品ともに販売は好調で、アジアにおいても主要国で金融市場向け製品の販売は堅調に推移しました。中国では金融市場向け製品（紙幣整理機）の販売は低調でした。Acrelecグループは、大手スーパー、グローバルファストフードチェーンなどにセルフサービスキオスクやクリックアンドコレクトサービスなどの販売拡大を推し進め、すべての地域において前期実績を上回りました。

(百万円)	通期			前期比		現地通貨ベース
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期			
米州	38,459	34,891	44,271	+9,380	+26.9%	+18.7%
欧州	44,119	50,288	65,746	+15,458	+30.7%	+23.3%
アジア	15,267	14,730	13,032	-1,698	-11.5%	-
中国	5,694	5,521	2,664	-2,857	-51.7%	-56.8%
OEM	5,775	4,854	4,752	-102	-2.1%	-2.1%
合計	103,621	104,765	127,803	+23,038	+22.0%	-

内 アクレレック		通期		前期比	
2020年4~12月期	2021年1~12月期	2020年4~12月期	2021年1~12月期		
1,125	2,686	+1,561	+138.8%		
7,297	16,301	+9,004	+123.4%		
450	607	+157	+34.9%		
-	-	-	-		
-	-	-	-		
8,873	19,594	+10,721	+120.8%		

※2021年3月期第1四半期にアクレレック社を買収  
※アクレレック社の決算期は12月。2020年4-6月期より連結業績に組み入れ

## Ⅲ 財政状態について

### 資産、負債、純資産

総資産は、現金及び預金は減少したものの、棚卸資産、のれんの増加等により前期末から32,178百万円増加し、362,786百万円となりました。

負債は、長期借入金、支払手形及び買掛金の増加等により、前期末から19,948百万円増加し、154,223百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定、利益剰余金の増加等により、前期末に比べ12,230百万円増加し、208,563百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の58.4%から1.8ポイント低下の56.6%となりました。

## Ⅳ キャッシュ・フローの状況／設備投資

### キャッシュ・フローの状況

2022年3月期の現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前期末に比べ13,801百万円減少し、52,256百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、10,315百万円の収入(前期は28,443百万円の収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加や法人税等の支払いによる資金の支出があった一方、税金等調整前当期純利益、減価償却費、のれん償却等の資金の増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,799百万円の支出(前期は21,666百万円の支出)となりました。これは、viafintech GmbH株式の売却による収入があった一方、Revolution Retail Systems, LLCの株式取得、製品の製造に係る金型・治工具類等の有形固定資産の取得、株式会社アドインテ等の株式取得による支出があったことによるものです。以上の結果、フリーキャッシュ・フローは15,484百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、942百万円の支出(前期は12,131百万円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入があった一方で、長期借入金の返済、配当金の支払い等の支出があったことによるものです。

### 設備投資

当社グループは、企業価値の向上に資する成長のための投資を積極的に推進しています。2021年4月よりスタートした「2023中期経営計画」の3年間累計では、設備投資と事業投資で総額750億円を計画しており、そのうち300億円をコア事業の基盤強化を目的とした設備投資に充当する予定です。

2022年3月期は、新製品生産用の金型・治工具類1,214百万円や基幹システム再構築に係るソフトウェア1,451百万円など、研究開発活動、生産性向上活動、販売・保守活動を中心に11,423百万円(前期比17.3%増)の設備投資を実施しました。

## Ⅴ 税務ガバナンスへの取り組み

当社グループはグローバルに事業を展開するうえで、事業活動を行う国や地域において納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つと考えます。こうした認識の下、税務申告及び納税においては、各国税法を遵守のうえ、適正な申告を行って納税義務を果たすとともに、税務問題の経営陣への報告、グループ内でのタイムリーな情報共有及び従業員への税務教育などを通じて、グローバルな税務ガバナンス体制の維持に努めています。

